

貸借対照表 (平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,581,484	流動負債	2,042,919
現金及び預金	3,306,568	支払手形	202,275
受取手形	20,171	電子記録債務	146,163
売掛金	2,585,539	買掛金	554,924
製品	614,565	未払金	781,459
仕掛品	73,981	未払役員賞与	13,280
原材料及び貯蔵品	2,926,768	未払法人税等	110,000
前払費用	125	未払消費税等	90,987
繰延税金資産	43,600	未払費用	50,903
未収収益	99	前受金	368
未収入金	8,413	預り金	6,113
その他	1,651	賞与引当金	86,442
固定資産	2,877,425	固定負債	714,246
有形固定資産	2,254,123	退職給付引当金	307,722
建築物	452,396	役員退職慰労引当金	404,658
構築物	18,755	預り保証金	1,866
機械装置	259,543		
車両運搬具	2,773	負債合計	2,757,166
工具器具備品	11,543		
土地	1,509,111	(純資産の部)	
無形固定資産	19,563	株主資本	9,616,187
電話加入権	5,631	資本金	814,340
ソフトウェア	13,932	資本剰余金	1,043,871
投資その他の資産	603,738	資本準備金	1,043,871
投資有価証券	322,536	利益剰余金	7,781,709
出資金	19,264	利益準備金	93,500
関係会社出資金	54,380	その他利益剰余金	7,688,209
長期前払費用	439	別途積立金	7,080,000
繰延税金資産	135,400	繰越利益剰余金	608,209
会員権	24,720	自己株式	△ 23,733
保証金	10,851	評価・換算差額等	85,555
保険積立金	46,139	その他有価証券評価差額金	85,555
その他	1,005		
貸倒引当金	△ 11,000	純資産合計	9,701,743
資産合計	12,458,909	負債及び純資産合計	12,458,909

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,630,161
売 上 原 価		10,157,367
売 上 総 利 益		5,472,793
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,186,223
営 業 利 益		286,569
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	345	
受 取 配 当 金	5,633	
為 替 差 益	4,385	
雇 用 助 成 金 受 入	1,518	
そ の 他	2,955	14,836
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	136	
そ の 他	90	226
経 常 利 益		301,179
特 別 利 益		
受 取 保 険 金	148,099	148,099
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	2,060	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	46,812	
お 別 れ の 会 関 連 費 用	22,456	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	43,966	
会 員 権 評 価 損	4,900	
貸 倒 引 当 金 繰 入	500	120,695
税 引 前 当 期 純 利 益		328,584
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	189,448	
法 人 税 等 調 整 額	△ 63,253	126,194
当 期 純 利 益		202,389

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	507,317
当 期 変 動 額					
剰余金の配当					△ 101,497
当期純利益					202,389
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	100,891
当 期 末 残 高	814,340	1,043,871	93,500	7,080,000	608,209

(単位：千円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△ 22,640	9,516,388	61,079	9,577,468
当 期 変 動 額				
剰余金の配当		△ 101,497		△ 101,497
当期純利益		202,389		202,389
自己株式の取得	△ 1,093	△ 1,093		△ 1,093
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	24,475	24,475
当期変動額合計	△ 1,093	99,798	24,475	124,274
当 期 末 残 高	△ 23,733	9,616,187	85,555	9,701,743

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ② 貯蔵品
最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における社員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
準社員については、簡便法により規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	780千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,489,044千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	売上高	2,596千円
----------	-----	---------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	5,098,096株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	24,396株
3. 剰余金の配当に関する事項	

(1) 配当金支払額等

平成25年12月19日開催の第60回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	101,497千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 基準日	平成25年9月30日
④ 効力発生日	平成25年12月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年12月19日開催の第61回定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

① 配当金の総額	101,474千円
② 1株当たり配当額	20円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	平成26年9月30日
⑤ 効力発生日	平成26年12月22日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	30,514千円
未払事業税	7,513千円
未払社会保険料	4,506千円
退職給付引当金	108,626千円
役員退職慰労引当金	142,844千円
関係会社出資金評価損	15,520千円
会員権評価損	10,943千円
出資金評価損	4,993千円
貸倒引当金	3,883千円
その他	3,598千円

繰延税金資産小計 332,943千円

評価性引当額 △107,264千円

繰延税金資産合計 225,678千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金 46,678千円

繰延税金負債合計 46,678千円

繰延税金資産の純額 179,000千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.6%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、8,400千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達(主に短期)については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係わる信用リスクは、販売管理規程及び売掛債権管理に関する細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は全て株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は主に2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,306,568	3,306,568	—
(2) 売掛金	2,585,539	2,585,539	—
(3) 投資有価証券 (その他有価証券)	318,656	318,656	—
資産計	6,210,765	6,210,765	—
(1) 支払手形	202,275	202,275	—
(2) 電子記録債務	146,163	146,163	—
(3) 買掛金	554,924	554,924	—
(4) 未払金	781,459	781,459	—
負債計	1,684,822	1,684,822	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	3,880

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産の「(3) 投資有価証券 (その他有価証券)」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現 金 及 び 預 金	3,304,418
売 掛 金	2,585,539
合 計	5,889,958

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

記載すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,912円16銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 39円89銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。